

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本アンテナ株式会社  
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,805	△18.2	75	△92.3	76	△92.3	17	△97.5
26年3月期第3四半期	14,438	16.4	991	—	997	—	683	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 47百万円 (△93.4%) 26年3月期第3四半期 713百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	1.35	—
26年3月期第3四半期	52.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,666	21,795	84.9
26年3月期	27,159	22,340	82.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 21,795百万円 26年3月期 22,340百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△12.7	620	△52.5	580	△56.8	360	△57.9	27.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	14,300,000 株	26年3月期	14,300,000 株
27年3月期3Q	1,372,930 株	26年3月期	1,372,900 株
27年3月期3Q	12,927,072 株	26年3月期3Q	12,927,172 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年11月5日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
2. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景として円安・株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で東欧・中東の政情不安が強まり、新興国の経済成長鈍化への懸念もあることから、依然として先行き不透明な中で推移しました。

当業界におきましては、テレビの出荷台数は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から回復しつつあるものの、新築住宅着工件数の減少傾向が長期化しており、関連機器・工場の市場環境は依然として厳しい状況が続いております。

通信関連機器につきましては、官需向けが堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、テレビ関連機器の売上が低調に推移し、また前期にあったテレビ電波塔移転に伴う対策工事や機器販売の終息に伴う売上減少をカバーしきれなかったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,805百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は75百万円（前年同期比92.3%減）、経常利益は76百万円（前年同期比92.3%減）、四半期純利益は17百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (送受信用製品製造事業)

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、前期にあったテレビ電波塔移転対策工事向け機器販売が無くなり、テレビ受信用アンテナや家庭用機器の販売も伸び悩んだため、前年同期比減となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、テレビ受信用アンテナと映像通信用電子機器をあわせて情報関連機器と呼称しております。

通信用アンテナの売上高につきましては、デジタル無線用アンテナやフィルター機器等、官需向けの販売が好調でありましたが、前期にあった周波数移行に伴う事業者向けアンテナの販売を補うことができず、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は9,757百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は810百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

#### (工事業)

当事業部門におきましては、新築ビル内共聴工事やビル共聴改修工事は前期並みに推移したものの、前期にあったテレビ電波塔移転に伴う対策工事を補うことができず、また当期に見込んでいた周波数移行対策工事が来期に繰り延べられたことから、売上高は2,048百万円（前年同期比44.0%減）、営業損失は146百万円（前年同期は312百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産、商品及び製品等の増加や、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末比1,492百万円減の25,666百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債等の増加や、工事未払金、賞与引当金等の減少により、前連結会計年度末比947百万円減の3,871百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比545百万円減の21,795百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末82.3%から84.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成26年11月5日に公表した平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が398百万円増加し、利益剰余金が256百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,420	10,007
受取手形及び売掛金	5,975	4,974
有価証券	—	299
商品及び製品	1,807	2,153
仕掛品	12	43
原材料及び貯蔵品	399	469
未成工事支出金	46	366
繰延税金資産	450	472
その他	424	369
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	21,532	19,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,375	5,378
減価償却累計額	△3,289	△3,332
建物及び構築物(純額)	1,086	2,046
機械装置及び運搬具	1,414	1,366
減価償却累計額	△1,355	△1,303
機械装置及び運搬具(純額)	59	62
工具、器具及び備品	2,628	2,667
減価償却累計額	△2,425	△2,465
工具、器具及び備品(純額)	203	202
土地	1,197	1,197
リース資産	63	63
減価償却累計額	△20	△29
リース資産(純額)	42	33
建設仮勘定	220	—
有形固定資産合計	2,810	3,542
無形固定資産		
ソフトウェア	263	194
ソフトウェア仮勘定	—	9
リース資産	1	1
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	287	228
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	764	859
繰延税金資産	173	295
その他	795	801
貸倒引当金	△3	△11
投資その他の資産合計	2,529	2,745
固定資産合計	5,627	6,515
資産合計	27,159	25,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106	1,952
工事未払金	561	157
未払費用	159	188
リース債務	12	12
未払法人税等	133	14
賞与引当金	389	175
その他	773	341
流動負債合計	4,136	2,842
固定負債		
リース債務	32	23
退職給付に係る負債	513	869
長期末払金	80	80
資産除去債務	56	56
その他	0	—
固定負債合計	683	1,029
負債合計	4,819	3,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,048	11,473
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,051	21,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	102
為替換算調整勘定	47	96
退職給付に係る調整累計額	135	119
その他の包括利益累計額合計	289	318
純資産合計	22,340	21,795
負債純資産合計	27,159	25,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,780	9,757
完成工事高	3,657	2,048
売上高合計	14,438	11,805
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	7,102	6,462
完成工事原価	2,663	1,570
売上原価合計	9,765	8,033
売上総利益	4,672	3,772
販売費及び一般管理費	3,680	3,696
営業利益	991	75
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	21	8
為替差益	—	9
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	30	24
営業外収益合計	67	53
営業外費用		
売上割引	52	52
為替差損	9	—
その他	0	0
営業外費用合計	61	52
経常利益	997	76
特別利益		
固定資産売却益	93	1
特別利益合計	93	1
特別損失		
固定資産処分損	3	2
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	1,086	76
法人税、住民税及び事業税	61	49
法人税等調整額	341	9
法人税等合計	403	59
少数株主損益調整前四半期純利益	683	17
四半期純利益	683	17



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	683	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
為替換算調整勘定	35	49
退職給付に係る調整額	—	△15
その他の包括利益合計	30	29
四半期包括利益	713	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713	47
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,780	3,657	14,438	—	14,438
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,780	3,657	14,438	—	14,438
セグメント利益	1,319	312	1,631	△639	991

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,757	2,048	11,805	—	11,805
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,757	2,048	11,805	—	11,805
セグメント利益又は損失(△)	810	△146	664	△588	75

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。